

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社キムラ
【英訳名】	KIMURA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 勇介
【本店の所在の場所】	札幌市東区北六条東二丁目3番1号
【電話番号】	011(721)4311(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 新榮 功明
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区北六条東二丁目3番1号
【電話番号】	011(721)4311(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 新榮 功明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計期間	第66期 第1四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	6,929,176	6,958,515	27,451,390
経常利益 (千円)	478,873	366,670	1,453,831
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	202,366	144,847	646,643
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	365,267	223,141	1,005,187
純資産額 (千円)	9,693,431	10,408,164	10,333,351
総資産額 (千円)	17,458,664	17,936,736	17,157,365
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.64	9.77	43.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.7	48.4	50.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府および日本銀行による経済・金融政策により市場の円安・株高基調が続き、好調な企業業績に支えられ緩やかに回復してきております。消費税率引き上げの影響は一巡し、実質所得の下げ止まりや雇用の改善により、個人消費にも持ち直しの動きが見られます。しかしながら、欧州債務危機の再燃、中国経済の減速など外的な不安材料に加え、少子高齢化や人手不足感の高まりなど先行きに対する不安から、実態経済は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの主要事業である卸売事業においては、モデル住宅を活用した工務店営業支援による需要の掘り起こしを進め、小売事業におきましては主力大型店3店舗の改装とリニューアルセールの実施など消費の回復に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高69億58百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益3億62百万円（同24.1%減）、経常利益3億66百万円（同23.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億44百万円（同28.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売事業

住宅市場は、前年の消費税率引き上げ以降低迷が続いておりましたが、4月からは新設住宅着工戸数が全国、北海道ともに前年度実績を上回り、市況に回復の動きが見られます。このような状況のもと、輸入関連商品などの新商品の開発と販売強化、提案型モデル住宅「Skogのいえ」による需要の創出に努めてまいりましたが、円安による仕入原価の上昇により、売上高27億88百万円（前年同四半期比3.7%増）、営業利益2億19百万円（同7.2%減）となりました。

小売事業

ホームセンター業界においては、前年の消費税率引き上げの影響が一巡し市況は徐々に回復に向かっておりますが、個人の消費マインドは依然として力強さに欠ける状況が続いております。このような状況のもと、今期の販売強化戦略として大型店3店舗の大規模改装を実施しましたが、一部店舗の改装工事が遅れたことと広告宣伝費などのリニューアルセールに伴う経費が先行したこと、売上高は39億55百万円（前年同四半期比1.9%減）、営業利益2億7百万円（同27.3%減）となりました。

不動産事業

賃貸資産の運用により、売上高51百万円（前年同四半期比5.6%減）、営業利益36百万円（同11.0%増）となりました。

足場レンタル事業

新築住宅着工が伸び悩む中、住宅リフォームが堅調に推移したこと、非住宅系の大型物件の受注により、売上高1億63百万円（前年同四半期比7.0%増）、営業利益15百万円（同0.8%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400,000
計	50,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	15,180,000	15,180,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,180,000	15,180,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	15,180,000	-	793,350	-	834,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 347,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,830,200	148,302	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	(注)
発行済株式総数	15,180,000	-	-
総株主の議決権	-	148,302	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株キムラ	札幌市東区北六条東二丁目3番1号	347,100	-	347,100	2.29
計	-	347,100	-	347,100	2.29

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,916,794	1,238,778
受取手形及び売掛金	1,752,823	2,416,612
商品	2,442,703	3,033,166
販売用不動産	152,229	152,229
その他	331,296	289,779
貸倒引当金	2,536	3,409
流動資産合計	6,593,311	7,127,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,342,278	4,401,921
土地	2,420,343	2,427,964
その他(純額)	2,196,721	2,341,031
有形固定資産合計	8,959,343	9,170,917
無形固定資産		
投資その他の資産	19,256	18,747
その他	1,589,508	1,630,709
貸倒引当金	4,054	10,794
投資その他の資産合計	1,585,454	1,619,914
固定資産合計	10,564,054	10,809,578
資産合計	17,157,365	17,936,736
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,880,932	2,928,411
短期借入金	1,492,500	1,412,500
未払法人税等	332,083	176,125
賞与引当金	111,543	142,921
その他	665,453	606,163
流動負債合計	4,482,512	5,266,121
固定負債		
長期借入金	1,332,500	1,200,000
役員退職慰労引当金	37,730	37,730
退職給付に係る負債	223,433	229,294
資産除去債務	233,565	234,744
その他	514,272	560,681
固定負債合計	2,341,501	2,262,450
負債合計	6,824,014	7,528,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,350	793,350
資本剰余金	834,500	834,500
利益剰余金	6,811,168	6,807,687
自己株式	132,934	132,934
株主資本合計	8,306,083	8,302,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,808	221,787
繰延ヘッジ損益	103	27
土地再評価差額金	148,982	148,982
その他の包括利益累計額合計	338,687	370,741
非支配株主持分	1,688,580	1,734,820
純資産合計	10,333,351	10,408,164
負債純資産合計	17,157,365	17,936,736

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,929,176	6,958,515
売上原価	5,177,786	5,234,716
売上総利益	1,751,389	1,723,799
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	496,235	520,190
賞与引当金繰入額	71,332	81,378
退職給付費用	7,167	10,773
貸倒引当金繰入額	747	7,613
その他	698,826	741,683
販売費及び一般管理費合計	1,274,307	1,361,638
営業利益	477,082	362,161
営業外収益		
受取利息	263	266
仕入割引	21,152	19,072
その他	8,910	9,955
営業外収益合計	30,325	29,294
営業外費用		
支払利息	11,030	8,073
売上割引	17,017	16,321
その他	486	389
営業外費用合計	28,534	24,785
経常利益	478,873	366,670
特別利益		
固定資産売却益	2,299	462
特別利益合計	2,299	462
税金等調整前四半期純利益	481,173	367,133
法人税、住民税及び事業税	187,999	168,854
法人税等調整額	11,936	7,345
法人税等合計	199,936	176,199
四半期純利益	281,237	190,933
非支配株主に帰属する四半期純利益	78,871	46,086
親会社株主に帰属する四半期純利益	202,366	144,847

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	281,237	190,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,516	32,059
繰延ヘッジ損益	513	148
その他の包括利益合計	84,030	32,208
四半期包括利益	365,267	223,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	286,151	176,902
非支配株主に係る四半期包括利益	79,115	46,239

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	118,757千円	121,603千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	148,331	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	148,328	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,688,143	4,034,090	54,066	152,876	6,929,176
セグメント間の内部売上高 又は振替高	163,226	2,749	5,664	-	171,640
計	2,851,370	4,036,839	59,730	152,876	7,100,817
セグメント利益	236,818	284,811	32,934	15,470	570,035

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	570,035
セグメント間取引消去	5,047
全社費用(注)	87,904
四半期連結損益計算書の営業利益	477,082

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,788,072	3,955,753	51,057	163,631	6,958,515
セグメント間の内部売上高 又は振替高	166,341	1,544	6,804	-	174,689
計	2,954,413	3,957,297	57,861	163,631	7,133,204
セグメント利益	219,832	207,003	36,552	15,352	478,740

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	478,740
セグメント間取引消去	4,694
全社費用（注）	111,884
四半期連結損益計算書の営業利益	362,161

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	13円64銭	9円77銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 （千円）	202,366	144,847
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額（千円）	202,366	144,847
普通株式の期中平均株式数（株）	14,833,057	14,832,876

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月13日

株式会社キムラ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キムラ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。